

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業

※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	担当課	事業概要	事業費(千円)
<b>■企業の経営安定</b>							
<b>中小企業等の経営安定・強化</b>							
☆	1	経営安定特別資金	継続	商工労働部	金融課	厳しい経済情勢の影響を受けている県内中小企業者に対して、低金利、低保証料、信用保証協会100%保証の資金を提供し、金融面から支援する。(新規融資枠:600億円)	20,000,000
☆	2	事業再生資金	新規	商工労働部	金融課	事業内容を見直すことで再生見込みのある県内中小企業者を金融面から支援する。(新規融資枠:20億円)	1,000,000
☆	3	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部	団体支援課	中小企業支援の全県拠点としてコラッセふくしま内に設置した「経営支援プラザ」において、中小企業者等の経営課題の解決に向けた総合的支援を行い、県内中小企業の経営基盤強化等を図る。	95,118
☆	4 重複 2-(2)-7	元気なふくしま水田農業産地づくり推進事業	新規	農林水産部	水田畑作課 農業担い手課	農業者戸別所得補償制度の導入に伴い、各市町村への米の生産目標の配分率を平成25年度までに一律とすることとしたため、米作付けの減少が余儀なくされる地域に対し、主食用米から他作物への創意工夫溢れる作付転換を推進するための経費の一部を助成するとともに、地域をリードする先進経営モデルを提案する経営体の育成を支援する。	65,115
☆	5 重複 3-(1)-16	森林整備加速化・林業再生基金事業	継続	農林水産部	森林計画課 林業振興課 森林整備課 林道整備課	間伐及び路網整備、伐採から搬出・利用の一貫した取組による間伐材のフル活用、地域材・木質バイオマスの利用を地域で一体的に進めるための間伐等各種事業の実施を支援する。	1,634,686
	6	外的変化対応資金	継続	商工労働部	金融課	円高等、経済環境の変化により、売上等が減少している県内中小企業を金融面から支援する。(新規融資枠:60億円)	3,000,000

## 緊急経済・雇用対策

資料2別添 参考資料(緊急経済・雇用対策)

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	担当課	事業概要	事業費(千円)
7		中小企業経営資源強化対策推進事業「窓口相談等事業」	継続	商工労働部	企業立地課	下請取引に係る苦情紛争等（発注者受注者間に発生する諸問題）の処理適正化を図る。	86
8	重複 3-(1)-4 3-(1)-14	地球温暖化対策等推進基金事業 (県庁舎・合同庁舎省エネ・グリーン化モデル事業、地球にやさしい事業活動支援事業、公共施設省エネ改修等補助事業)	継続	総務部 生活環境部	施設管理課 環境共生課	民間施設及び公共施設の省エネ・グリーン化などの地球温暖化対策等の推進を図るための事業に要する資金を積み立てる基金を造成し、平成21年度から平成23年度までの3カ年で事業を行う。	168,256
9	重複 2-(2)-21	産地生産力強化総合支援事業	継続	農林水産部	園芸課 水田畑作課 畜産課 農業担い手課	本県の顔となる主要な園芸品目産地や、地域が重点的に産地づくりを進める取組み等を支援し園芸産地の拡大を図る。さらに、稲作の低コスト化や多様な米づくり、転作作物の生産拡大等に取り組むための施設、機械の導入に対して補助し、生産力の強化を図る。	158,000
10	重複 2-(2)-22	強い農業づくり整備事業	継続	農林水産部	園芸課 水田畑作課	生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、農業経営の規模拡大、食品流通の効率化・合理化等に必要施設等の整備事業を実施する。	60,850
11	重複 2-(2)-28	水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業	継続	農林水産部	畜産課	稲WCS（ホールクロップサイレージ）生産体系への移行支援に加え地域の耕畜連携を構築する実証的取組みを支援し、安定的な稲WCS供給体制を確立する。	13,000
12	重複 4-(1)-22	福島県林業協会機械購入事業資金等 (林業構造改善事業・森林整備担い手対策基金事業費（一部再掲）・福島県林業協会機械購入事業資金)	継続	農林水産部	林業振興課	森林整備の低コスト化・林業の担い手を確保するため、社団法人福島県林業協会が実施する林業機械貸付事業を支援する。	78,534
13	重複 3-(1)-9	(ふくしまの低炭素社会づくり推進事業) 森を木づかうふくしま住まいる事業 外	継続	土木部	建築指導課	県産木材産業、県内住宅産業等の振興と二酸化炭素削減を図るため、県産材を一定量以上使用して県内の工務店などの施工により新築する住宅の建築主に対して補助等を行う。〔森林環境税一部充当事業〕	46,828

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	担当課	事業概要	事業費(千円)
<b>■新たな地域産業の創出</b>							
<b>新しい産業の育成</b>							
☆	1 重複 2-(1)-3	環境・新エネルギー関連産業創出プロジェクト事業	新規	商工労働部	企業立地課 産業創出課	県内企業等の関連分野への進出を促進し、環境・新エネルギー関連産業の振興を図るため、研究開発への助成を行うとともに、次世代エネルギーデバイスの加工技術の研究や本県独自のスマートハウス構築等のモデル事業を実施する。	33,608
☆	2 重複 2-(1)-1	ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業	新規	商工労働部	産業創出課	本県の医療福祉関連機器の販路拡大を支援するため、これまでの「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」の取組みにより培われた、県内企業等が有する技術・製品を国内はもとより、海外に向けても広くPRする。	25,445
☆	3 重複 2-(2)-1	ふくしま・6次化ステップアップ事業	新規	農林水産部	農産物安全流通課	地域産業6次化の取組みをさらに加速させるため、商品種類別の分科会による新しい商品の集中的な創出への支援や、県内での加工体制構築のための一次加工施設整備活用指針の策定を行う。また、創業塾の卒業生を対象にマスターコースを設置し、コーディネーターを養成する。さらに、6次化商品を選定したカタログを作成しPRを行うとともに、物流業者と連携して安価な物流システムを構築し、首都圏等へ販売促進を行う。	26,501
☆	4 重複 2-(2)-9	県産品の魅力up!販路開拓プロジェクト	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	地域産業6次化の取組み等により開発された産品やふくしまイレブン等を始めとした県産品の国内外への販路拡大のため、商品力評価・改良支援、販売促進活動を展開する。	28,139

## 緊急経済・雇用対策

資料2別添 参考資料(緊急経済・雇用対策)

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業

※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	担当課	事業概要	事業費(千円)
☆ 5	重複 2-(1)-8	がんばる企業・立地促進補助金	一部新規	商工労働部	企業立地課	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携関連産業など、将来性と成長性のある産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。なお、地域活性化枠について要件を緩和するほか、情報産業(データセンター等)を誘致するための補助制度を新設する。	500,000
6	重複 2-(1)-4	環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業	継続	商工労働部	企業立地課 産業創出課	今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。	20,264
7	重複 2-(1)-2	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	国内で先進的な取組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積をさらに加速させ、全国的な拠点形成を進めるため、これまで実施してきた医療ニーズの掘り起こしによる県内企業での設計開発・生産の促進や人材育成に加え、製品試作支援や企業支援等、幅広い対象への支援を行う。	48,389
8	重複 2-(2)-2	ふくしま・地域産業6次化推進事業	継続	農林水産部	農産物安全流通課	地域産業の6次化を推進するため、全県のネットワークや各地方別のネットワークを拡充するとともに、意欲のある人材を育成する。さらに、本県の食文化や味覚、観光地としての魅力を広めるフェアを開催し、6次化産品を県内外に発信する。	28,001
9	重複 2-(2)-14	ふくしま県産果実高度利用推進事業	継続	商工労働部	産業創出課	県産果実等の消費拡大や有利販売につなげるため、生に近い品質で通年食を可能とする冷凍保存技術や冷凍品を使用した加工品の開発及び長期間にわたり鮮度を保持する技術の開発を行い、地域産業の6次化の推進を図る。	12,001
10	重複 2-(2)-3	有機農業活用! 6次産業化サポート事業	継続	農林水産部	循環型農業課	県産有機農産物の産地を育成するため、コーディネーターを活用し、新たな需要を開拓するとともに、それに応じた供給体制を整備する。	5,987
11	重複 2-(2)-17	米粉でGo! 6次化推進事業	継続	農林水産部	農産物安全流通課	県産米粉の一層の需要拡大を図るため、中・外食産業への販路拡大や米粉商品の販売促進、米粉料理コンテストの実施、さらには米粉麵分野への用途拡大等の支援を行う。	13,440

## 緊急経済・雇用対策

資料2別添 参考資料(緊急経済・雇用対策)

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	担当課	事業概要	事業費(千円)
12	重複 2-(2)-15	ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業	継続	農林水産部	水産課	漁業者の所得向上に繋がる6次産業化の推進を図るため、本県水産物の消費拡大と価格向上のための付加価値形成や販売促進活動に対し支援する。	1,830
13	重複 2-(2)-18	特用林産振興対策事業 (きのこ6次産業化事業)	継続	農林水産部	林業振興課	自然栽培きのこの販売促進と生産者の所得向上のため、加工品開発と販路開拓に向けた取組みを支援する。	1,100
14	重複 2-(1)-5	輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部	企業立地課	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会を開催する。 また、「とうほく自動車産業集積連携会議」を活用し、地域産業基盤の発展と企業間の交流・取引拡大を図る。	5,282
15	重複 2-(1)-6	半導体関連産業クラスター育成支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	産学官の連携による協議会の運営、半導体関連産業コーディネーターの設置等により、提案力・競争力を備えた企業の育成に取組み、域内付加価値の増大による県内半導体関連産業の振興を目指す。	3,773
16	重複 2-(1)-7	成長産業育成資金	継続	商工労働部	金融課	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業育成を金融面から支援する。 (新規融資枠：50億円)	2,500,000

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	担当課	事業概要	事業費(千円)
<b>新事業創出等の促進</b>							
☆		海外取引拡大調査事業	新規	商工労働部	商工総務課	経済発展が著しい東アジアにおける現地企業のニーズを把握するなど、本県企業の海外ビジネス展開の可能性について、現地調査を実施する。	2,000
☆	重複 2-(2)-4	地域に根ざした建設業新分野進出応援事業	新規	土木部	建設産業室	新分野進出を検討している建設企業の雇用の創出・確保、経営基盤の強化を図るため、「育成塾」を創設し、建設業の自主的な新分野進出の取組みを支援する。	7,646
☆	重複 2-(2)-6	企業等農業参入支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	企業等が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の「強み」を活かしながら、地域農業の多様な担い手として高付加価値商品を創出する「地域産業体」へと発展していくため、セミナーやガイダンス、意向調査、さらに、新規参入企業への初期投資を補助し、意欲ある企業等の農業への参入を支援する。	7,390
	重複 2-(2)-5	ふくしまチャレンジャー支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	起業家と金融機関等とのマッチングやソーシャルビジネス広報イベントの開催など、起業家(ソーシャルビジネスを含む)を育成する環境を整備することにより、明確な目標に向けて挑戦する方々を支援する。	783
<b>■セーフティネットの強化</b>							
<b>求職者の生活支援</b>							
☆		生活福祉資金貸付等補助事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	県及び市町村社会福祉協議会が緊急小口資金や離職者支援資金などの生活福祉資金の貸付等を行うために必要な事務費等を補助する。	66,635
☆		住宅手当緊急特別措置事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	離職者の住宅及び就労機会の確保を図るため、就労能力及び就労意欲があり、住居を喪失している(喪失するおそれのある)離職者への住宅手当の支給や住宅確保・就労支援員の設置による面接指導等により就労を支援する。	255,978
☆		勤労者福祉融資事業	継続	商工労働部	雇用労政課	県内の労働者に対し、求職中の生活費や医療費、冠婚葬祭費、教育費、災害復旧費等緊急的な資金供給支援のための融資を行う。	71,015

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	担当課	事業概要	事業費(千円)
<b>就職支援</b>							
☆	1 重複 5-(3)-15	青少年総合相談支援事業	新規	生活環境部	青少年育成室	青少年が抱える問題や悩みに適切に対応するため、窓口を設置して相談業務を行うとともに、関係機関が連携して総合的な支援をする。	8,304
☆	2 重複 1-(2)-9	ひとり親家庭等在宅就業支援事業	継続	保健福祉部	児童家庭課	ひとり親家庭等の自立を促進するため、ひとり親にとって家庭と仕事の両立を図りやすい働き方である在宅就業を支援する。	265,957
☆	3	離職者等再就職訓練事業	一部新規	商工労働部	産業人材育成課	離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた離職者等に対して、介護分野等多様な職業訓練を委託して実施する。	452,655
	4 重複 1-(2)-8	ひとり親就業サポート強化事業	新規	保健福祉部	児童家庭課	ひとり親家庭の自立に向けて、その家庭の抱える課題の解決に向けた支援プログラム作成するとともに、就職環境の厳しいひとり親への基本的なスキルアップや求人開拓、マッチングなどの就業支援を行う。	8,880
	5	職場適応訓練事業	継続	商工労働部	雇用労政課	中高年齢者・障がい者等の就職困難者の就職を促進するため、受入可能な事業者を開拓し、同事業所において訓練を行い、作業環境に適応させ、訓練修了後は当該事業所に雇用させることを前提に実施する。	12,707
	6	生活保護適正実施推進事業(うち、生活保護受給者の就労支援実施分)	継続	保健福祉部	社会福祉課	県保健福祉事務所(4箇所)の就労支援員の配置に加え、緊急雇用創出基金を活用することにより、市福祉事務所にも就労支援員の配置を補助し、生活保護受給者の就労支援の強化を図る。	47,430
	7	労働相談事業	継続	商工労働部	雇用労政課	中小企業労働相談所において、解雇、雇い止め、労働条件、職場の人間関係等の労働問題に関する労使からの相談にアドバイスを行う。	2,498

緊急経済・雇用対策

資料2別添 参考資料(緊急経済・雇用対策)

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	担当課	事業概要	事業費(千円)
8	重複 5-(1)-9	シルバー人材センター連合会補助金	継続	商工労働部	雇用労政課	県内シルバー人材センターに係る設置促進・普及啓発・広域化を含めた育成指導を行う社団法人福島県シルバー人材センター連合会に対して運営費の一部を補助するとともに、新規設立及び組織の合併により広域化したシルバー人材センターに対して補助する。	8,709
9	重複 2-(1)-7	成長産業育成資金(再掲)	継続	商工労働部	金融課	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業育成を金融面から支援する。 (新規融資枠:50億円)	2,500,000
<b>■緊急雇用の創出</b>							
<b>緊急雇用創出</b>							
☆	1	緊急雇用創出基金事業	継続	商工労働部	雇用労政課	非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出を図るため、国から交付された「緊急雇用創出事業交付金」を活用し、民間企業等への委託、直接実施事業、市町村への補助事業を行う。	8,330,000
☆	2	県直接雇用創出事業	継続	総務部	行政経営課	雇用対策の一環として、県自らが事業主として臨時職員を雇用し、県内雇用環境の改善に寄与する。	90,000
<b>■安定雇用の創出・確保</b>							
<b>安定雇用創出・確保</b>							
☆	1	重複 2-(3)-1	新規	商工労働部	産業創出課	会津地域における雇用の創出及びIT企業に対する首都圏からの受注拡大に対応するため、IT技術者の養成を図る。	7,992
☆	2	重複 4-(1)-16	新規	商工労働部	雇用労政課	Fターン希望の若年者や学生のFターン就職を効果的に支援するため、合同企業面接会等の就職イベントを開催するとともに、保護者や大学等就職部職員を対象としたセミナーや交流会等を行う。	13,739

## 緊急経済・雇用対策

資料2別添 参考資料(緊急経済・雇用対策)

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	担当課	事業概要	事業費(千円)
☆	3 重複 2-(3)-4	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護の分野で活躍する人材のすそ野を拡げるため、高校生に対し福祉・介護の説明会や職場見学会を行うとともに、ホームヘルパー2級の資格取得を支援する。	14,235
☆	4 重複 4-(1)-19	「ほっとする、ふくしま」新農業人応援事業	新規	農林水産部	農業振興課	新規就農者の確保と定着、地域の活性化を促進するため、新規就農者を受け入れようとする地域に対し、住宅の改修、中古農具の整備等の経費を補助するとともに首都圏向けの就農セミナーを開催する。	15,534
☆	5 重複 4-(1)-17	ふるさと福島Fターン就職支援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	Fターン就職の効果的な支援のため、ふるさと福島就職情報センターの窓口を県内と東京に設置し、県内就職を希望する学生や求職者にきめ細かな就職相談や職業紹介を行うとともに、企業情報を発信する。	34,108
☆	6 重複 4-(1)-20	頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	新規就農者の定着を促進するため、研修を受け入れる経営体とその費用を支援して、就農希望者の技術修得による経営確立の促進を図るとともに、県や地域における新規就農サポート体制を整備する。	12,740
☆	7	ふるさと雇用再生特別基金事業	継続	商工労働部	雇用労政課	県及び市町村の創意工夫に基づく地域の雇用機会の創出を図るため、国から交付された「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用し、民間企業等への委託、市町村への補助、正社員雇入れに対する一時金支給等の事業を行う。	2,036,094
	8 重複 2-(3)-5	農業教育推進事業	新規	農林水産部	農業振興課	就農への誘導を図るため、農業高校3年生を対象に、県内のトップクラスの経営体への研修を実施するほか、1、2年生を対象に農業青年クラブ員との意見交換等を通じて農業の職業としての魅力を啓発する。	4,864
	9	新規就農ステップアップ支援事業	新規	農林水産部	農業振興課	新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者の円滑な誘導や中古の施設・機械等のリース支援、農業短期大学の修学助成などを行う。	7,119
	10 重複 4-(1)-18	新規高卒者等就職サポート事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	新規高卒未就職者等に対する就職支援のため、テクノアカデミーの施設やノウハウ等を活用した就職指導や体験学習等を実施する。	1,897

## 緊急経済・雇用対策

資料2別添 参考資料(緊急経済・雇用対策)

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	担当課	事業概要	事業費(千円)
11		新規大卒者等県内就職促進事業	継続	商工労働部	雇用労政課	本県産業の振興を担う優秀な人材の確保を図るため、県内企業への就職を希望する大学生等を対象に就職ガイダンス等を開催する。	1,121
12		新規高卒者就職支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	新規高卒者の就職促進を図るため、合同就職面接会を実施することにより、県内企業への就職促進を図る。	1,397
13	重複 5-(3)-40	福祉・介護人材確保緊急支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課 福祉監査課	福祉・介護サービス分野の人材を確保するため、施設や事業所等が行う職場体験や研修、人材マッチング等を支援する。	108,209
14	重複 5-(3)-41	介護職員処遇改善臨時特例基金事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課 介護保険室	介護職員の更なる処遇向上のため、職員の処遇改善に取り組む介護事業者に対し交付金を支給するとともに、施設開設前の職員雇用等の準備経費を助成する。	3,418,138
15	重複 5-(3)-38	障害者自立支援対策臨時特例基金事業(うち福祉・介護人材の処遇改善事業)	継続	保健福祉部	障がい福祉課	福祉・介護職員の更なる処遇向上のため、職員の処遇改善に取り組む障害福祉サービス等事業者へ職員の賃金改善額に対し助成する。	628,092
16	重複 4-(1)-21	森林整備担い手対策基金事業費	継続	農林水産部	林業振興課	森林整備を担う者に対し、各種研修の実施や福利厚生の実施強化、労働安全衛生等の事業を実施することにより、担い手の安定的確保と資質向上を図る。	127,858
17		青年農業者等育成センター運営事業	継続	農林水産部	農業振興課	(財)福島県農業振興公社(青年農業者等育成センター)が就農促進と青年農業者の育成・確保を目的に事業を行うために必要な管理費・運営費を補助する。	20,201
緊急経済・雇用対策 計 (重点事業との重複を含む)							45,666,158